

## 世界の教育

イギリスの  
技術教育白書

かつて世界の産業の主導性をにぎっていたイギリスが、新興資本主義国であるアメリカやドイツに追いつかれ、前世紀末には工業生産においてアメリカにその第一位をうばわれた。これはアメリカやドイツの教育制度、特に技術教育の発展と中等普通教育の普及によるものであることを知り、一八八九年の技術教育法の成立以来、技術教育の普及に努力をつづけ、技術教育をほどこす夜間の学校が拡充された。一方また、一九〇二年の教育法によつて國および地方が中等教育の普及に力を入れ、中等学校の目的は伝統的なグラマー・スクールの教育内容に影響されて、中等学校の中から職業教育的要素が失われ、当時設立された下級技術学校はからうじて中等学校と別系列の学校として存在し、技術教育は

忘れられて來ていた。

第二次大戦直後、長い伝統をもつた教育制度を改革し、戦後の生産技術の発展に即応するため一九四四年の教育法によつて、中等教育組織のなかに、グラマー・スクール・スクール・モダーン・スクール、テクニカル・スクールをおき、技術教育が中等普通教育のなかによつやすくその場所を占めるにいたつた。それとともに勤労青少年のための定時制高等教育の義務化を定め、カウンティ・カレッジを拡充し技術教育の普及をはかた。しかしテクニカル・スクールの生徒数は全中学校の五%にすぎず、カウンティ・カレッジの義務制が実施されているのも、ごく少数にすぎず、伝統的なグラマー・スクールの優越性は依然根強く残つてゐる。

イギリス政府は第二次大戦の終りに、高等技術教育の發展のためにペーシー委員会を組織し、一九四六年にレポートを発表し、「指導的な工業国としてのイギリスの地位は、産業に対し科学を最大限に應用することを保証することができなかつたために危険にさらされ、この失敗の一部は教育の欠かんによるものである」という結論に到達し、テクニカル・カレッジのために向う十五年間に五千万

ボンドが必要であると見積つてゐる。この報告書によつて、技術教育の大学の施設設備のための財政的措置は年々とられてきたが、技術教育の内容と方法の検討、基礎科学の研究、高等技術教育の基礎となる中等技術教育の普及と、教員の養成等については、十分な措置はとられなかつた。

戦後十年間の技術の革新という客観的な条件のなかで、またアメリカやソヴェトにおける技術の發展と生産の上昇に対する焦躁から、技術教育拡充の措置をとらざるを得なかつた。特にソヴェトの第五次五年計画の成果と、アメリカにおける「ソヴェト研究」の報告は、イギリスに大きな打撃を与えた。

昨年二月イギリス政府は、「技術教育」と題する技術教育の拡充に関する白書を国会に提出した。この白書は、緒言に次のように述べている。「この（技術教育拡充）の目的はわが國経済の基礎を固め、國民の生活水準を改善し、かつ海外諸國に対するわれわれの多くの責任を効果的に果すことにある。……新しい材料が発見され、新しい方法が採用されなければ、イギリスの産業は敗退するであろう。（技術）の改革の歩調は速まりつつある。それにともない技術教育に対する必要と需要

も高まつてきた。」この中で技術教育の現状を分析し、一九五六年から一九六一年までの五ヵ年に、高級技術者・テクノロジスト現在の五〇%を増し、技術者・テクニシャンを二倍に増加し、それに相応する熟練工・クラフトマンを二倍にし、これら各層技術者の技術的水準を高めるための計画を発表し、そのために施設費七千五百万ポンド、設備費千五百万ポンドの予算を計上している。

この白書は「現状を分析して、高等技術教育の一そなうの拡充をはかるために五ヵ年計画をたて、その最も緊急を要するものから実施技術者や熟練工に依存し、下の段階で高級技術者を適当に支えることなしには、その能力を増大させることはできない……。学校における教育を改善することによつて、技術教育のは、全労働者の三分の一を必要とし、これは単に仕事の方法を知つてゐるだけではなく、何故にそうするか（の原理）を知つてゐる人間でなければならない。これの養成のために雇

間労働時間内に有給で通学する定時制のコース・サンドイッチ・システムを設けることを計画している。すでに生産に従事している技術者の再教育のためにも、同様にサンドイッチ・コースを設ける計画をもつてゐる。

この白書は技術教育の量的な拡充だけでなく、その内容や質にまで言及し、次のように述べている。「技術教育はあまりに狭い職業的なものであつてはならない、一つの技能や一つの職業に限られてはならない。急激な変化は現代の特徴であるから、将来の技術教育の主な目的は、少年少女に（将来の生産技術に）適応できるように教育すべきである。

技術の學習は……数学と科学の基本の上に強固な基礎をおかなければならぬ。その基礎である原理に習熟していれば、新しい構想と新しい技術を採用することが一そなう容易である。技術教育の領域は、材料や機械の學習だけでなく、計理、原価計算、販売、各種の商業的熟達、外國語は大貿易国にとって同様に重要である。完全雇用は、わが國の經濟の動きについての理解が拡まることによつて、解決が容易になる問題である。經濟、商業経営、賃金制度及び人間関係のような教科目は革命に参加するにはたしかに不十分であり、それが絶対に必要である。（長谷川淳）